

銀行名	広島銀行
タイトル	ひろぎん 健康経営評価融資制度の創設（平成 27 年 5 月～）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法改正によるストレスチェック義務化などを背景に、「健康経営」（従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む経営）への企業の関心が高まるなか、地元企業による「健康経営」の取組みを支援することを目的として創設したもの。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国健康保険協会（協会けんぽ）広島支部と提携し、地元企業の「健康経営評価」を組み込んだコンサルティング型融資商品である「ひろぎん 健康経営評価融資制度」を、平成 27 年 5 月より取扱開始。 ・「健康経営」の評価は、協会けんぽと連携し作成した独自の評価ツールにより実施。 ・評価結果が良好な企業については、融資実行にあわせて当行がニュースリリースを実施するため、企業のイメージアップツールとしても活用が可能。また、評価結果はフィードバックし、「健康経営」向上へのアドバイスも実施。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度活用により地元企業が「健康経営」を実践することで、業績に好影響が見込まれるほか、安定的な人材確保の面での効果も見込まれるため、雇用の拡大という「地方創生」に繋がるものとする。 <p>（お取引先にとっての効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康経営」の重要性への気づきと実践による生産性向上・業務効率化 ・外部（当行）評価取得による企業評価向上（評価結果良好な先は当行のニュースリリースによる PR 効果が得られる） <p>（当行にとっての効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取引先とのコミュニケーション深化により、課題抽出・提案機会の拡大が図られ、リレーション強化に繋がる。

銀行名	広島銀行
タイトル	連携中枢都市圏の形成に向けた「びんご圏域ビジョン」の策定への協力 (平成26年5月～)
取組み内容	<p>【動機(経緯)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「新たな広域連携モデル構築事業(連携中枢都市圏の形成)」に福山市を中枢拠点都市とする備後圏域6市2町の提案が採択された。 ・備後圏域内の産・学・官・金などで構成する新たな協議会を立ち上げ、多様な主体からの意見を聴く中で、備後圏域全体の経済成長などを目的としたビジョンの策定に取り組むこととなった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行は「びんご圏域ビジョン」の策定を検討する「びんご圏域活性化戦略会議」に委員として参画。 ・地域経済活性化等の分野において、ビジョンに盛り込む施策案の意見提言に協力。 ・また、グループ会社であるひろぎん経済研究所が、「びんご圏域ビジョン」策定業務を受託した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行が提言した事項がビジョンの戦略として反映された。 例)ものづくり分野：人材育成の重要性、創業支援 <ul style="list-style-type: none"> 第一次産業：6次化や農商工連携への取組み支援の重要性 観光：圏域の地域資源を活かした観光ルートの造成 ・当行は備後圏域6市2町全てに営業店舗があることから、「びんご圏域ビジョン」の策定協力を通じて、各地公体とのリレーション向上が図れた。

銀行名	広島銀行
タイトル	瀬戸内ブランド推進体制における地域金融機関との連携
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度には、瀬戸内 7 県（ 1）が参画する広域観光推進組織である「瀬戸内ブランド推進連合」を広島県が中心となって設立。 ・「瀬戸内ブランド推進連合」は瀬戸内観光関心度向上や外国人宿泊者数の増加に向けて取り組む中、観光客を受入する民間事業者の支援体制の構築を検討していた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸内ブランド推進連合」から要請を受けて、当行が事務局となり、瀬戸内の地域金融機関と検討会を実施し、地銀連携の枠組みを構築。 （検討会を計 5 回実施） ・平成 27 年 5 月 地銀 6 行（ 2）および日本政策投資銀行による「瀬戸内の観光産業活性化に関する協定」を締結。（平成 27 年 7 月に、みなと銀行が参加） <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生」において、地域資源を活用した事業化への取組みなど、地域金融機関の果たす役割が重要となる中、7 行が「広域」「観光」をテーマに連携・協力することで、瀬戸内地域の一層の価値向上を図ることが期待できる。 ・7 行が連携・協力する中で、金融機関の知見やネットワークを活かして観光関連事業者の支援を行い、観光産業の発展を通じた地域活性化への寄与が期待できる。 <p>1 瀬戸内 7 県：岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、兵庫県 2 地銀 6 行：中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行</p>

銀行名	広島銀行												
タイトル	「電子マネー方式プレミアム付き商品券」発行・運営事業 (平成 27 年 6 月～)												
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が経済対策として、「地域消費喚起・生活支援型」への取組みメニューとして「プレミアム付き商品券」発行に対する補助事業を用意。 ・従来は紙による商品券発行事業であり、割高なコスト構造、単発的取組効果検証困難、等の問題があり、ひと・まち・しごと創生本部が課題解決策として、「ご当地カード+プレミアム付き商品券」発行事業を補助金の交付メニューとして示し、地方自治体に導入を促した。 ・国の交付メニューを参考に広島県が実施した、「電子マネー方式プレミアム付き商品券発行モデル事業」の公募に対し、当行は地域金融機関として域内における資金循環を目的とした「地域電子マネー」の発行モデルで応募した。 <p>【取組み内容】</p> <p>< 当行の応募内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行保有の独自 ID を、地域電子マネー ID として活用する事業モデルで専用の非接触型 IC カードを発行するスキームを提案。 ・カード搭載機能として、5 つの電子マネーを 1 枚のカードに搭載し利便性を向上させ継続保有を促す。 プレミアム付き商品券[名称「HIROCA」(ヒロカ)]有期限・無期限 「スマイルマネー」「ゆめか」「QUICPay」 は前払い方式 は後払い方式の電子マネー ・当行の持つ顧客基盤を活かし、地元における有力な大手チェーン 3 社（イズミ、フレスタ、エディオン）から加盟店参加の同意を得て、県内ほぼ全域で県民が利用可能な店舗を確保。今後は、加盟店を順次拡大していく取組みを継続する。 ・上記モデル組成に際し、当行が幹事会員を務める「ひろしま地域カード連携コンソーシアム」を活用し、既に展開している社員証・学生証一体型カードや交通系電子マネー「PASPY」との連携、今後提供を予定している、高齢者を対象とした「高齢者見守り機能」を活用した連携をベースに、「地域電子マネー」として継続利用可能なサービス体制を具備していることを説明のうえ提案した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関として、地域資金循環をテーマに事業展開している、いわば「お金の地産地費モデル」が評価され、県の補助事業者として選定された。 ・取組みの効果は、今後検証を行う予定。 <p>< 電子マネー方式プレミアム付き商品券「HIROCA」の概要 ></p> <table border="1" data-bbox="405 1787 1412 2056"> <tr> <td>前払い（チャージ）上限額</td> <td>50,000 円（1 人当たり）</td> </tr> <tr> <td>商品券発行総額</td> <td>40 億円（うちプレミアム総額上限 8 億円）</td> </tr> <tr> <td>利用期間</td> <td>平成 27 年 11 月下旬（予定）～平成 28 年 2 月 28 日</td> </tr> <tr> <td>発行対象者</td> <td>18 歳以上（広島県内在住）</td> </tr> <tr> <td>受付期間</td> <td>平成 27 年 6 月 26 日～平成 27 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>申込窓口</td> <td>広島銀行店頭、インターネットおよび郵送</td> </tr> </table>	前払い（チャージ）上限額	50,000 円（1 人当たり）	商品券発行総額	40 億円（うちプレミアム総額上限 8 億円）	利用期間	平成 27 年 11 月下旬（予定）～平成 28 年 2 月 28 日	発行対象者	18 歳以上（広島県内在住）	受付期間	平成 27 年 6 月 26 日～平成 27 年 9 月 30 日	申込窓口	広島銀行店頭、インターネットおよび郵送
前払い（チャージ）上限額	50,000 円（1 人当たり）												
商品券発行総額	40 億円（うちプレミアム総額上限 8 億円）												
利用期間	平成 27 年 11 月下旬（予定）～平成 28 年 2 月 28 日												
発行対象者	18 歳以上（広島県内在住）												
受付期間	平成 27 年 6 月 26 日～平成 27 年 9 月 30 日												
申込窓口	広島銀行店頭、インターネットおよび郵送												

銀行名	広島銀行
タイトル	瀬戸内地域における地方銀行と地公体による観光産業への支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 5 月に、瀬戸内地域の地方銀行 6 行（ 1 ）および日本政策投資銀行による「瀬戸内の観光産業活性化に関する協定」を締結（平成 27 年 7 月に、みなと銀行も参加）。 ・広域観光振興において、行政との連携が重要であることから、瀬戸内 7 県（ 2 ）が参画する広域観光推進組織である「瀬戸内ブランド推進連合」との連携に取組むこととなったもの。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 7 月 「瀬戸内ブランド推進連合」と瀬戸内地域の地方銀行 6 行、みなと銀行及び日本政策投資銀行による「瀬戸内の観光産業活性化に関する協定」を締結。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生」において、地域資源を活用した事業化への取組みなど、地域金融機関の果たす役割が重要となる中、「瀬戸内ブランド推進連合」と 8 行が「広域」「観光」をテーマに連携・協力することで、瀬戸内地域のブランド化など、一層の価値向上を図ることが期待できる。 ・観光関連事業者の事業化や事業拡大について支援を行い、観光産業の発展を通じた地域活性化への寄与が期待できる。 <p>1 地銀 6 行：中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行 2 瀬戸内 7 県：岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、兵庫県</p>

銀行名	広島銀行
タイトル	金融経済教育への取組み（継続実施）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行の役割、銀行の3大業務等を理解してもらうため、お金の大切さ、働くことの意義を理解してもらうために実施。 <p>【取組み内容 中学生、高校生向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の概要、銀行の役割、お金の大切さについて講義及び、店舗の見学（窓口、貸金庫、ATMコーナー）、DMセンター等の見学を実施。 <p>【取組み効果 中学生、高校生向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済、銀行の3大業務などの講義や関連部署の見学により銀行の役割を理解してもらい、高い評価をいただいている。 <p>【取組み内容 小学生向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みに「キッズマネースクール」を広島エリア、福山エリアを対象に各1回開催。 ・午前は、店舗の見学（窓口、貸金庫、ATMコーナー）及びATMの体験等を実施。 ・午後には、外部講師（税理士）による、お金の大切さ、働くことの大切さ、税金の基礎知識について、クイズ形式にて講義を実施。 <p>【取組み効果 小学生向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの課題研究の一環として、日ごろ見ることのできない銀行内の見学や体験等を通じて、お金や働くことに対する意識が高まることから、参加者から高い評価いただいている。